
第 1 部

令和 4 年の 和歌山県経済

第 1 部は、令和 4 年の和歌山県経済の現況を 4 つの観点（消費関連、投資関連、企業関連、労働・雇用関連）から具体的に振り返り、総評したものです。

令和4年の和歌山県経済の概況

和歌山県経済の概況を示すに当たり、始めにその前提となる世界経済及び日本経済の状況について振り返る。令和4年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症への対応が進展し回復が進んだ一方で、紛争や高インフレなど世界情勢の変化により、これまで以上に不確実性が高まった1年であった。

まず、この年に世界中に衝撃を与えた出来事が、令和4年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略であった。首都キーウを含むウクライナ各地で砲撃や空襲が繰り返され、民間人にも多数の犠牲が出た。これに対して、日本を含むG7主要7か国は協調して、ロシアからの輸入品に対する関税引き上げや、同国産燃料を禁輸するなど次々と制裁措置を打ち出して対抗した。しかし、欧州ではエネルギー供給の大部分をロシアに依存していたため、コロナ禍からの経済の急回復で高騰していた燃料油価格は一段と上昇することとなった。米国の代表的な原油価格の指標であるWTI(West Texas Intermediate)原油価格は、ロシアへの制裁として同国産原油の禁輸が議論されると、市場では原油の供給不足の懸念が一段と高まり、令和4年の3月には、一時1バレル=123ドル台まで上昇した(図1)。

加えて、ウクライナ侵略は食品市場にも大きな影響を与えた。ロシア、ウクライナは世界有数の小麦生産国であり、輸出量は両国合わせて世界の約3割を占める。しかし、ウクライナ侵略以降は、農業生産や輸送に悪影響が及んだことにより、小麦の供給量が減少し、小麦の国際相場は令和4年3月には過去最高値を更新するなど、小麦の市場価格高騰を引き起こした(図2)。

コロナ禍では、国際物流網の混乱により供給制約が起きていたことに加え、消費の中心が外食や旅行などの「サービス」から、「モノ」に急激にシフトしたことも重なり、供給が追いつかず様々な物の値段が上昇していた。そこに、ウクライナ侵略が起きて、エネルギーや食料品の価格高騰が発生したことで、世界中のインフレ率を一層高める結果となった。

主要各国の令和4年のインフレ率(消費者物価指数の総合指数)を見ると、米国は前年からの伸び率が+8.0%と、昭和56年以来、41年ぶりの記録的な伸び率となった(図3)。他の先進諸国を見ても、軒並み高いインフレ率となり、世界で同時進行したこの物価高は「グローバルインフレ」と呼ばれようになり、各国でインフレへの警戒感が大きく高まった。この世界的な物価上昇に対応するため、各国の中央銀行も金融政策の転換を迫られた。FRBやECBなど各中央銀行は通常の2倍、3倍の速度で利上げを実施した。急速な金融引き締めは経済の加熱を抑え、インフレ率抑制に一定の効果があったものの、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む中で、各国の経済回復の足を引っ張る形となった。令和5年1月のIMFの世界経済見通しによると、世界経済の実質成長率は令和4年平均で前年比+3.4%(令和3年同:+6.4%)と、プラス成長を記録したものの、令和3年10月の同レポートでは令和4年の成長率を+4.9%と予測しており、実績値は大きく下振れた結果となった。

また、グローバルインフレの波は日本にも押し寄せている。図3のとおり、令和4年の日本のインフレ率は前年比+2.5%と、他国と比べると低い水準にあるものの、国内では消費増税の影響があった平成26年(前年比+2.7%)以来の高い伸び率となった。日本は発電などに使用する原油・天然ガス・石炭などの燃料のほとんどを輸入に依存している。そのため、ウクライナ侵略による燃料高の影響を大きく受け、電気代やガソリンなどのエネルギー価格が大きく上昇した。

続いて、日本の実質 GDP の四半期ごとの動きを確認する（図4）。家計部門は、政府の観光需要喚起策や水際対策の緩和などもあり、外出需要が回復したことで、サービス消費が緩やかに改善した。一方で、物価高を受けて、家計の節約志向が高まったことで消費が抑制されたことに加え、引き続きコロナ禍が日本経済回復の阻害要因になった。特に年後半にかけては、第7波を中心に感染者数が増加したことで、家計部門の伸びが押しとどめられるなど、コロナによる景気の下押しが継続した。また、企業部門については、供給制約の影響が緩和に向かったことで、生産水準は持ち直し傾向となったものの、原材料・運送コスト上昇により輸送機械、エネルギー業種、運輸・郵便等を中心に収益が圧迫され、設備投資の抑制要因となった。また、国内のみならず、中国の感染拡大に伴う一部の都市のロックダウンや、ゼロコロナ政策の継続による中国経済の減速も生産・輸出の下押し要因となった。

このように、経済活動の正常化が進んだ一方で、物価高や交易条件の悪化が下押し要因になったことで、日本経済の回復ペースは緩やかなものにとどまった。

図1 原油価格の推移

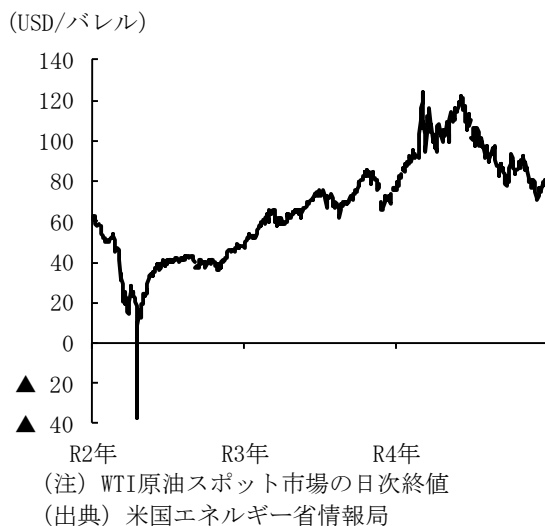


図2 小麦価格の推移



図3 主要国のインフレ率

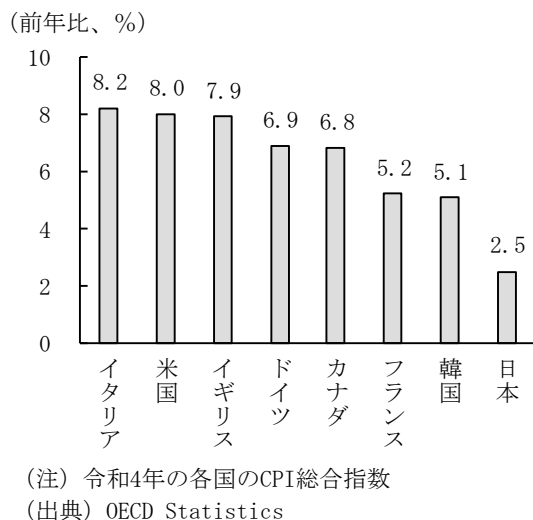
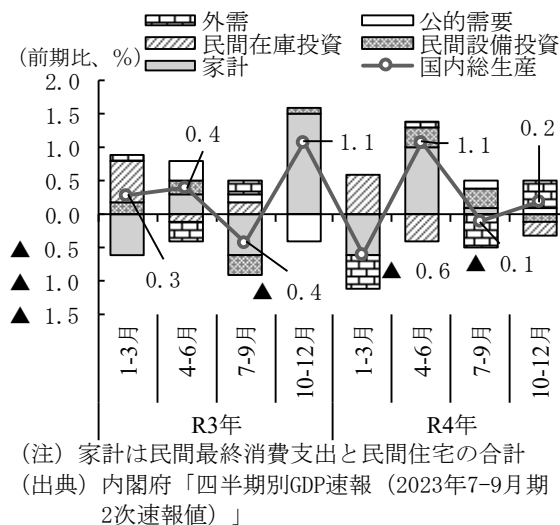
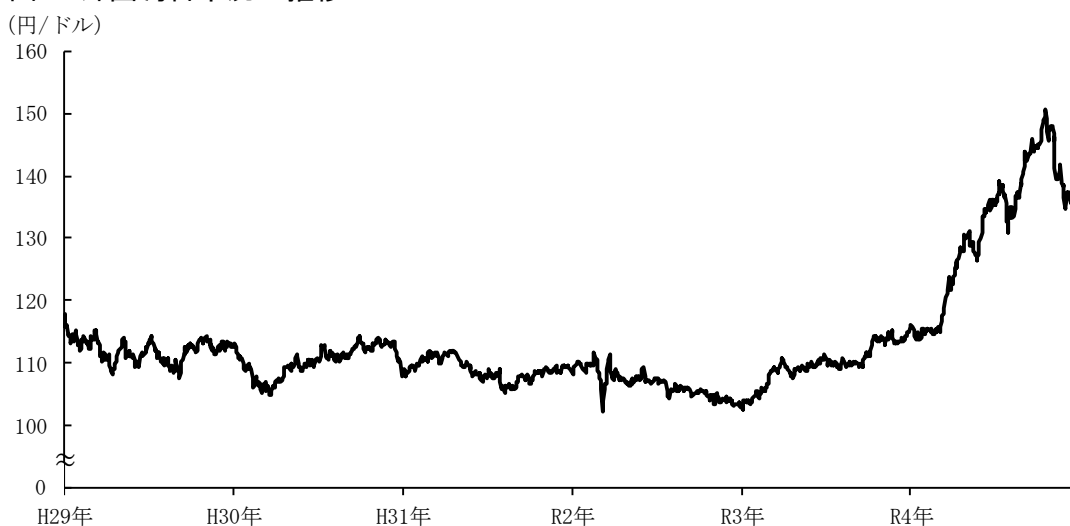


図4 四半期別実質 GDP の推移(全国)



令和4年は実体経済に加えて、金融市場においても大きな動きがあった。ドル円相場は、平成27年の円安相場以降は、1ドル=100円～110円台のレンジで安定して推移してきた。しかし、米国で大幅な利上げが続くという観測が強まり一段と円売り圧力が掛かったことで、令和4年10月には円相場は一時1ドル=150円と、平成2年以来、およそ32年ぶりの記録的な円安相場となった(図5)。円安の主因となったのが、内外金利差の拡大である。令和4年の米国では高インフレ状態が継続し、FRBはインフレ抑制姿勢を鮮明にしていた。景気を犠牲にしてもインフレ抑制を優先する姿勢で利上げを進めた結果、令和4年1月時点で0.25%とされていた米国の政策金利上限は令和4年12月には4.5%まで引き上げられ、異例の大幅な利上げが実施された。その一方で、日本銀行は国内の雇用・賃金の回復が鈍いことから、金融緩和を継続するとし、長期金利の誘導目標を据え置く判断を続けた。このように、内外金利差が大きく開いたことにより、強力な円売りドル買い圧力がかかり、円安が急伸した。しかし、11月以降は、日本銀行の金融政策変更観測が強まったことや、12月の日本銀行の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅を±0.25%から±0.5%に拡大することが決定されたことなどにより、円高圧力が掛かったことで、12月末時点で1ドル=130円台と、ドル高は一服した。

図5 外国為替市況の推移



(注) 東京市場スポットレートの日次終値
(出典) 日本銀行

このような環境下で、令和4年の和歌山県経済は、引き続きコロナの感染拡大が重石となり回復が遅れが見られた。他方で、観光需要喚起策や観光イベントの再開もあり、対面型サービス業の復活が県内経済を下支えし、総じて見れば緩やかな持ち直しを見せた。

県内の感染者数の推移を見ると、国内での感染初確認から3年近くが経過しても、新型コロナウイルスの収束は見通せず、県経済の下押し圧力となる状況が続いた。まず年初には、オミクロン株の感染拡大による第6波が発生した。それまでの主流であったデルタ株と比較しても感染力が強かったことから、全国の新規陽性者数が初めて10万人を突破し、本県でも「まん延防止等重点措置」が発令された。次に、夏場に猛威を振るったオミクロン変異株 BA.5 の感染拡大による第7波が発生した。県内の感染者数が1日に1,000人を超過する日が続き、過去の感染拡大期を大きく上回る感染者数を記録した。また、冬場にかけては第8波が発生した。ウイルスの変異により免疫をすり抜けて感染するブレイクスルー感染が感染者数を押し上げ、第7波に迫る感染者数を記録した(図6)。

一方で、令和4年はコロナ禍が続く中でも社会経済活動の正常化が図られた年であった。県内の状況を見ると、関西最大級の道の駅が和歌山市にオープンしたことや、関西有数の観光地である白良浜の6年ぶりの5月海開き、和歌山市内で行われる「和歌祭」が創始400年の式年大祭として壮大に開催されるなど観光関連の盛り上がりもあり、人々の外出の機運は大きく高まった。外出需要が戻るにつれ、回復が遅れていた飲食や宿泊関連のサービス消費も徐々に回復に向かい、県経済の下支えとなった。製造業については、経済活動の回復の動きに伴って、生産水準はやや持ち直しの兆しが出てきたものの、部材調達難の継続に加え、仕入れ価格高騰の影響を受けて、収益性の悪化に強まりが見られた。特に、輸出比率が高い機械系業種の一部について、海外経済の減速や中国のロックダウンによる受注の弱さが目立った。投資動向については、大型の高規格道路以外の投資が減少傾向であったことから公共投資は弱い動きとなった。民間投資についても、グリーン投資やDX投資の機運の高まりが追い風となるも、部材の供給制約の継続や、工事費が高騰する中で、企業の様子見姿勢に強まりが出たことで、勢いに欠ける動きが続いた。労働市場について見ると、対面サービス業の回復や最低賃金引き上げを背景に、名目賃金は2年連続の伸びを記録した。また、人流の回復によるサービス業を中心とした人手不足感の強まりを受けて、年後半にかけて有効求人倍率の高まりが見られた。

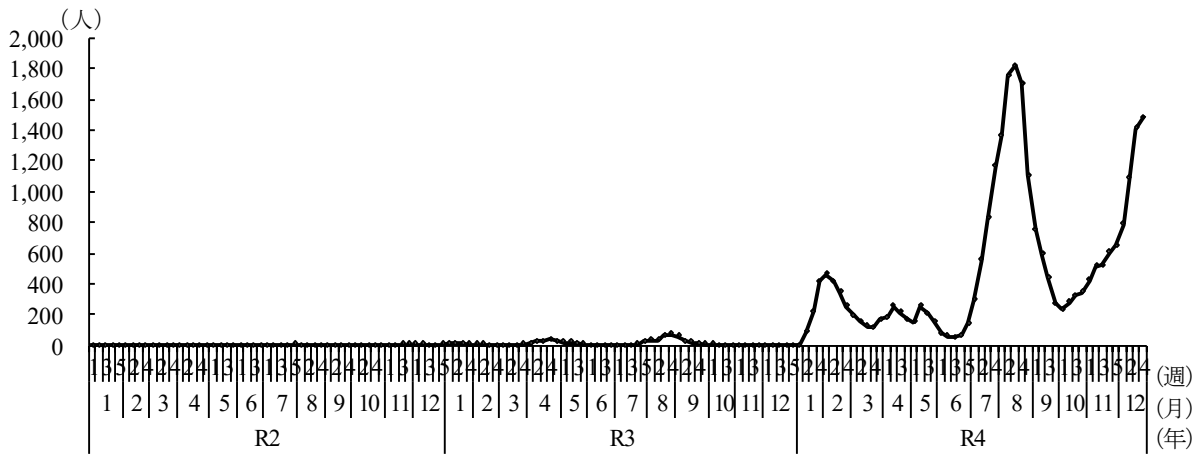
最後に、景気全体を包括的に表す景気動向指数の推移を見ると、県経済はコロナの感染動向に左右されつつも、個人消費の回復や企業の生産持ち直しを背景に、緩やかに回復に向かった(図7)。

年前半にかけては、オミクロン株による世界的な感染拡大の影響から、個人消費や企業の生産を中心に県内の経済活動が大きく押し下げられた。消費者の外へと向かう動きが弱まったことから、観光関連産業や商業施設などの外出関連業種が大きく下振れた一方、食品などを中心とした巣ごもり需要の動きが強まり、街中の食品スーパーなどでは販売が増加した。また、製造業については、感染再拡大やロシアのウクライナ侵略により、一部で緩和傾向にあった部材調達難が再燃し、機械系業種を中心に生産活動が低調な動きに転じた。特に関西では、ロシアやウクライナの現地企業と直接取引する企業が全国と比べて多いため、全国を上回る悪影響を受けたと考えられる。ウクライナ侵略の影響を受けた世界的な物流の停滞加速や、各種資源価格の上昇を通じて、供給面でのマイナスの影響が大きい製造業・運輸業を中心に企業収益の下押し圧力となった。

年後半にかけては、オミクロン株の感染状況が一服した秋口にかけて、観光需要喚起策が開始されたこともあり、特に飲食や宿泊といった対面サービス業を中心に業績回復が顕著となった。消費者の外出意欲の高まりから、外食や催事、各種のイベントは賑わいを見せたほか、衣料や旅行用品などの外出関連財にも持ち直しの動きが確認された。喚起策の効果で、旅行予約や旅行関連商品の販売も上向き、観光資源の集中する紀南地方の飲食・宿泊関連も持ち直しの動きが強まるなど、非製造業の回復が鮮明になった。製造業については、生産水準は上向いたものの、部材調達難の影響が残存したほか、外需に占める割合が高い中国で感染拡大が続いたほか、日米金利差拡大を主因とした円安進行の影響もあり、大きく活動状態が持ち直せない状態が続いた。

総じて見ると、令和4年の和歌山県経済は、景気の本格的な持ち直しには依然として距離がある状態が続いたものの、Withコロナの機運の高まりとともに、経済活動量が増加したことで緩やかながらも回復に向かった。本県においては、全体的に全国の動きからやや遅れる形で、徐々に経済全体が持ち直す傾向にあった。これは、県下で製造業の下請企業が多いことから、在庫の取り崩しの動きと増産の動きに全国とタイムラグが生じることが一因と考えられる。

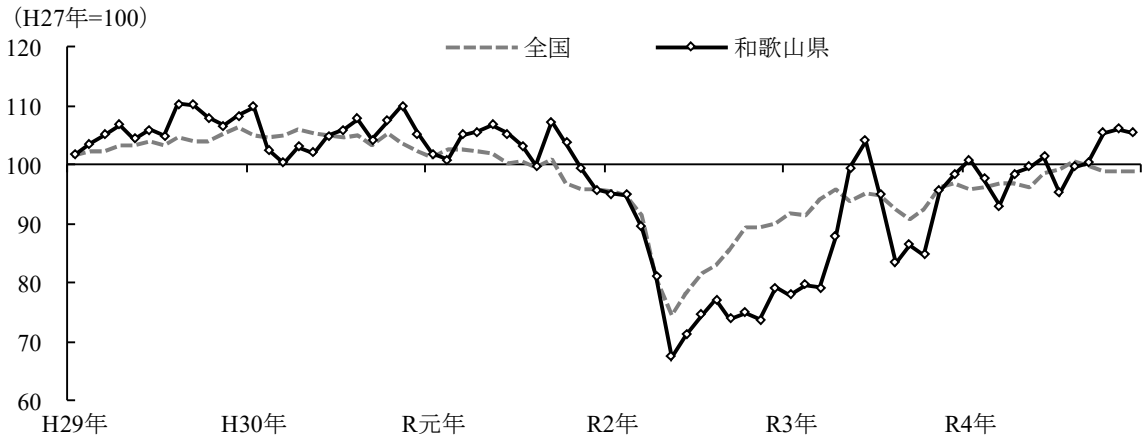
図6 新型コロナウイルス感染動向の推移(和歌山県)



(注) 和歌山県の新型コロナウイルス新規陽性者数 (週の日毎平均)

(出典) 和歌山県

図7 景気動向指数の推移



(注) 景気動向指数のCI一致指数

(出典) 内閣府「景気動向指数」、和歌山県「景気動向指数」

消費関連

～物価高が重荷だが、サービス消費の復調が下支えに～

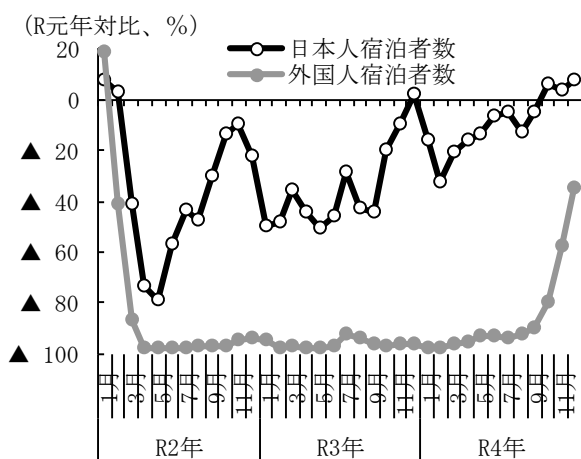
ここでは、令和4年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

まず、消費動向を左右するコロナ禍での行動制限の状況を確認する。オミクロン株の感染拡大により、3月までは一部の地域でまん延防止等重点措置がとられたものの、それ以降は感染拡大期においても行動制限がかけられることはなかった。With コロナの考え方の下、感染拡大防止を図りつつ、経済活動の正常化が進められた形だ。その一環として、夏場の感染拡大が一服した10月からは、With コロナ時代における観光業界の起爆剤として「全国旅行支援」が実施された。支援策を受けて、国内旅行者数が増加した結果、10月の日本人延べ宿泊者数は4,215万人となり、2021年12月以来10か月ぶりにコロナ禍前対比（2019年同月比）でプラスに転じた。

また、全国旅行支援と合わせて、一日当たりの入国者数などを制限する水際対策の緩和が10月に実施された。これにより、9月にはコロナ禍前対比（2019年同月比）で▲90.1%であった外国人宿泊者数は、12月にはコロナ禍前対比▲34.9%まで回復した。依然として、旅行需要の中心は国内旅行者となっているものの、訪日客の増加の兆しが見え始めた（図8）。

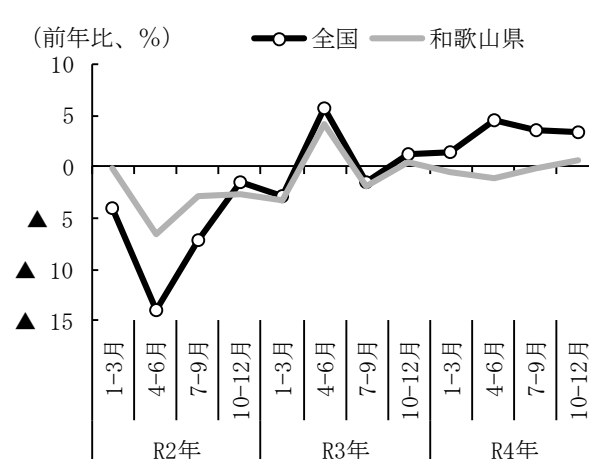
続いて、百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）の動きを見ると、全国は、夏場の感染拡大期には、一部で外出自粛傾向が見られた。しかしながら、年後半は感染状況が比較的安定していたことや全国旅行支援の実施もあり人流の増加があったことに加え、水際対策の緩和と円安進展によりインバウンド需要が盛り返したことも追い風となり、販売額は好調に推移した（図9）。一方、県内の動きを見ると、百貨店は全国と同様、夏場は感染拡大を受けた客足の鈍さがあったものの、秋口以降は消費者の外出意欲が高まったことや各種催事が再開されたことで持ち直しの動きが見られた。スーパーについては、消費者の外へと向かう動きの強まりから、街中の食品スーパーを中心に客数が減少傾向となったものの、物価高を受けて客単価が押し上げられたことにより、売上額の大幅な悪化は免れた。

図8 コロナ禍前対比の宿泊者数の推移(全国)



(注) コロナ禍前 (R元年) 対比の宿泊者数
(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図9 百貨店・スーパー販売額の推移



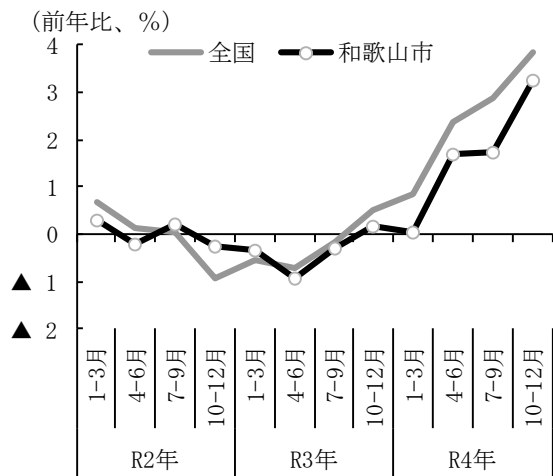
(注) データは既存店ベース
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

続いて、個人消費への影響が大きい消費者物価の動向を見ると、全国・和歌山市ともに令和4年末にかけて大きく伸び率が高まった。資源高・円安を受けた輸入物価高騰が消費者物価にも本格的に波及した形だ。特に、令和3年春以降の携帯電話通信料金値下げの影響が剥落した4-6月期以降は伸び率が大きく押し上げられ、12月には総合指数（全国）が前年比+4.0%と、1981年以来41年ぶりの伸び率を記録した（図11）。国民生活や経済活動への影響を最小化するための措置として導入された「燃料油価格激変緩和対策事業」により、ガソリンの価格は抑制されていたものの、値上げの中心となったのが食料品や電気代などの生活に身近なモノであったこともあり、家計の負担感は大きく高まった。

日本銀行が家計を対象に実施しているアンケート調査によると、1年前と比べて暮らし向きにゆとりがなくなったと回答した生活者のうち、物価高を理由に挙げた者の割合は急激に高まり、令和3年3月調査では33%だったものが、令和4年12月調査では88.4%まで上昇した。このように、記録的な物価高により、消費者の暮らし向きは悪化したことで、生活防衛意識が強まり、消費の回復ペースを鈍らせたと考えられる。

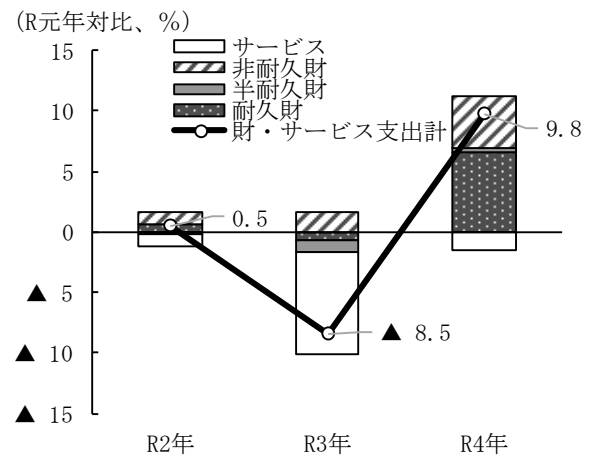
最後に、これらの点を踏まえ、県内の消費支出の状況について確認する。まず、食料品などを中心とした非耐久財については、今般の物価高においても消費数量を減らすことが難しい生活必需品を中心に値上げが進展したことから、支出額は大きく押し上げられた（図12）。次に、耐久財については、調査対象世帯の一部で自動車購入の動きがあったほか、家具や家電などは資源高・円安を背景とした単価上昇の影響が見られ、コロナ禍前（令和元年）対比の支出額は前年からプラス幅を拡大した。また、サービス消費については、政府による旅行需要の喚起策が年後半に実施されたことや、コロナ禍も3年目を迎えたことから、催事をはじめとする各種イベントへの参加など、徐々にコロナ禍前のような消費行動への回帰が見られたことが追い風となった。これにより、コロナ禍で抑制されていた外食や宿泊、娯楽サービス等が持ち直したことで、令和元年対比の支出額は前年からマイナス幅が大きく縮小した。しかしながら、物価高による食料品や光熱費等の生活必需品への支出負担増が重荷となり、コロナ前水準までの回復には至らなかった。総じて見ると、単価上昇や外出需要の持ち直し、全体の押し上げ要因となったものの、物価高により生活必需品に係る負担が大きくなった影響もあり、家計消費は完全な回復には至らない状況であった。

図11 消費者物価（総合指数）の推移



(出典) 総務省「消費者物価指数」

図12 コロナ禍前対比の消費額の推移(和歌山市)



(注) コロナ禍前（R元年）対比の支出額

(出典) 総務省「家計調査」

投資関連

～コスト上昇が負担となり、弱い動きが続く～

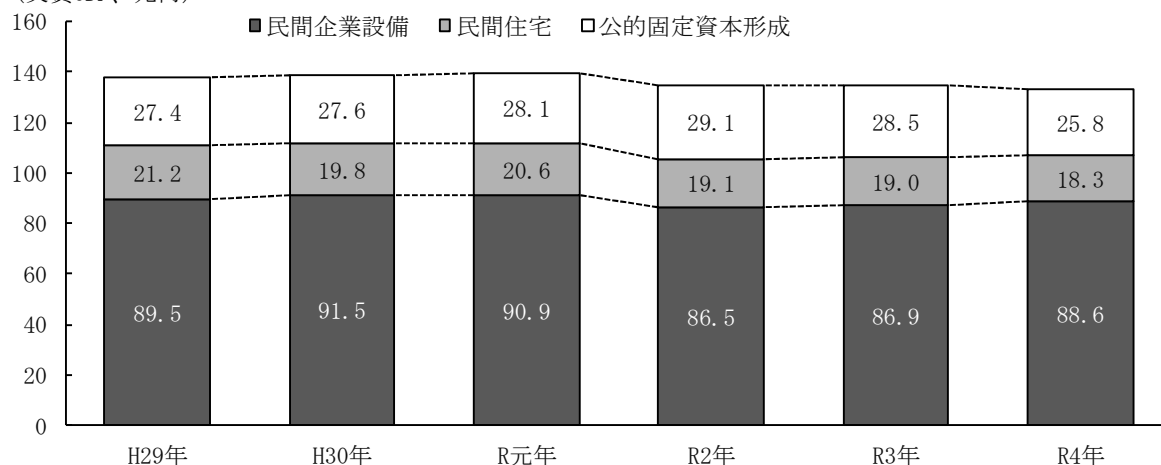
ここでは、令和4年の和歌山県経済を投資の観点から振り返る。

まず全国の状況を見ると、企業の設備投資は前年の水準を上回ったものの、物価高・資源高による投資コストの上昇が悪影響となり、力強さに欠けるものであった。また、住宅投資及び公共投資も前年の弱さが続いたことで、全体としては前年を下回る水準となった(図13)。住宅投資は、投資需要を背景に、貸家や分譲住宅が都心部を中心に底堅い動きを見せたものの、コスト高による住宅価格上昇等により、持家の着工数は大幅減となり、住宅投資全体を押し下げた。ウッドショックによる木材価格上昇に加え、世界的な資源高や円安の影響により、木材以外の設備や建材価格も大きく上昇したことで、各住宅メーカーが値上げに踏み切る状況となり、住宅価格の動向を示す不動産価格指数は調査開始(平成20年)以来の水準まで上昇した(図14)。設備投資は、ウクライナ侵略や急速な金融引き締めに起因する海外景気の悪化懸念など先行き不透明感があったものの、省力化・情報化関連のソフトウェア投資など人手不足を補う投資需要が増加した。また、感染拡大等により前年から繰り越された投資需要の顕在化が押し上げ要因となり、コロナ禍前水準までの回復には至らなかったものの、2年連続で前年を上回る水準となった。

企業の設備投資マインドを示す日銀短観の設備投資計画の推移を見ると、令和4年は全期間を通して、前年を上回る推移となった(図15)。経済・社会がWithコロナへ移行する中で、企業の投資マインドが回復したことや、国内外の景気回復を受けた企業収益は改善に向かった。こうした社会情勢を踏まえて、企業はデジタル化や脱炭素化への対応を含む中長期的な成長に向けた投資を増加させていると考えられる。一部で海外経済の減速や原材料コスト上昇により投資を慎重化する動きは見られたものの、特に非製造業においては、行動制限や水際対策の緩和が進んだことで、事業環境をめぐる不確実性が後退したことが、企業の投資意欲を押し上げたと思われる。

図13 投資等に係る四半期別 GDP 項目の推移(全国)

(実質GDP、兆円)



(出典) 内閣府「四半期別GDP速報(2023年7-9月期・2次速報)」

図14 住宅価格の推移(全国)

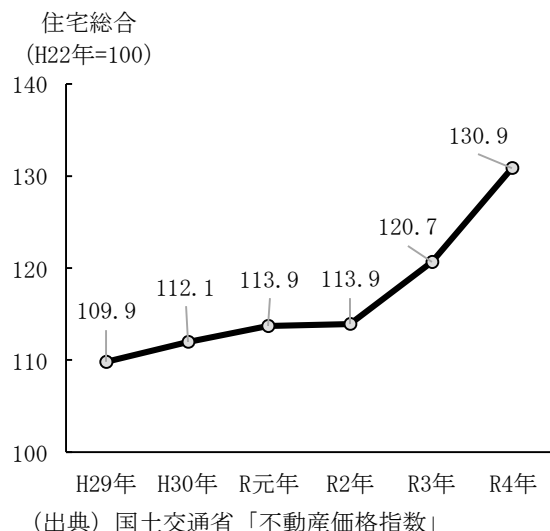
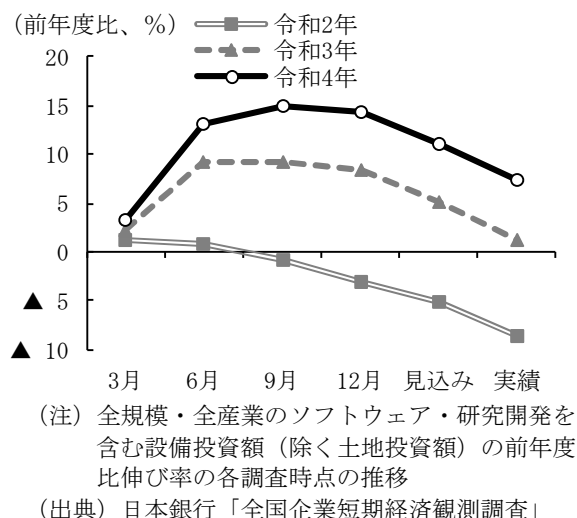


図15 設備投資計画(全国)



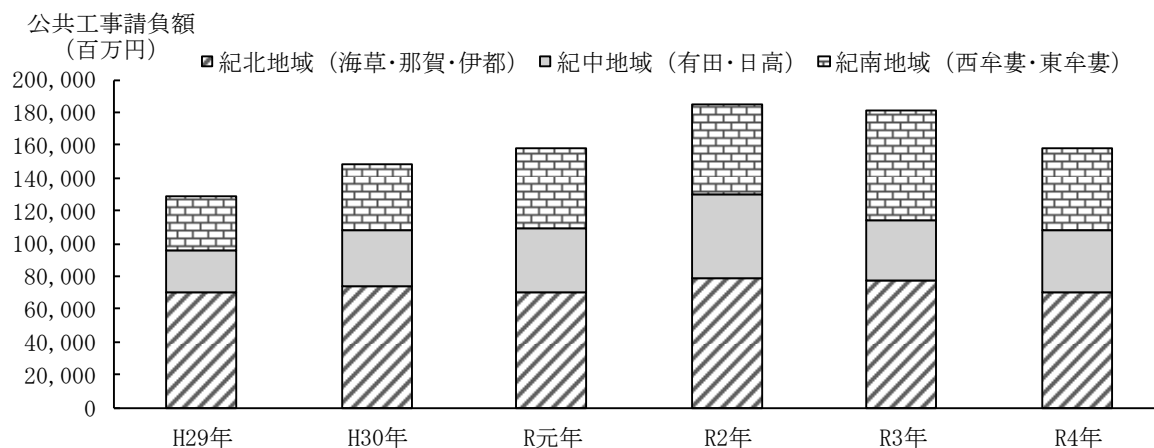
続いて、県内の投資動向は、住宅投資が押し上げ要因となったものの、公共投資の減少が続いていることに加え、企業の設備投資も力強さに欠け、全体としては低調な動きとなった。

各セクター別の動向を見ると、公共投資については、大型の高規格道路の投資が減少していることもあり、前年を下回る水準になった。すさみ串本道路関連工事や市町村施設などの発注は見られるものの、大型工事全体の件数は減少している(図16)。

次に、住宅投資については、県内の住宅着工戸数を見ると、着工全体では、前年比+3.6%(令和3年同+1.7%)と2年連続の前年比プラス圏を記録した。内訳を見ると、令和3年に分譲マンションの着工がなかったこともあり、マンションが全体の押し上げ要因となった。なお、住宅価格の上昇等を受けて全国的に減少傾向にあった持家については、本県も同様に減少となり、着工数全体の下押し要因となった(図17)。住宅については、価格高騰による需要面での下押しに加え、部材調達不足で受注残が解消されない状況が続く、住宅メーカーの資金繰りがタイト化したことで、供給面でも着工数の下押し圧力があつたと考えられる。

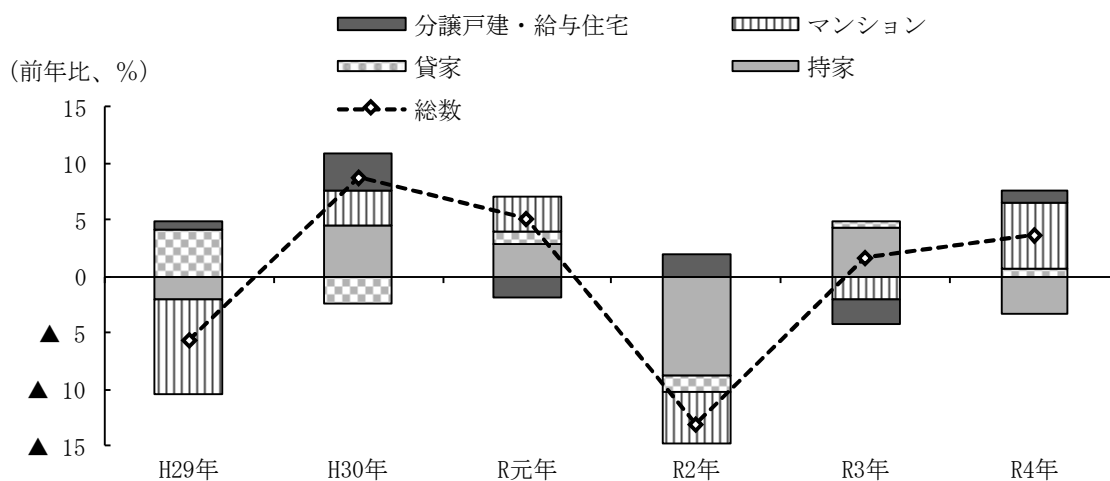
最後に、県内企業の設備投資の状況を見ると、製造業は、原材料価格の高騰や、人手不足を受けた人件費上昇によるコスト増が投資マインドを抑制したことで、投資拡張姿勢はほぼ見られず、脱炭素やDX、インボイス対応といった構造変化や制度対応に関する投資にとどまった。非製造業についても弱い動きが続いたものの、人流の回復が下支えとなり、消費者向けのサービス系業種に動きが出たことで、投資マインドの大幅な落ち込みは回避した(図18)。総じて見ると、先述のコスト増が企業の収益状況を圧迫したことや、先行きの不透明感が強い状況が続いたことから、設備投資マインドは上向かず、1年を通して弱い動きが続いた。

図 16 公共工事請負額の推移(和歌山県)



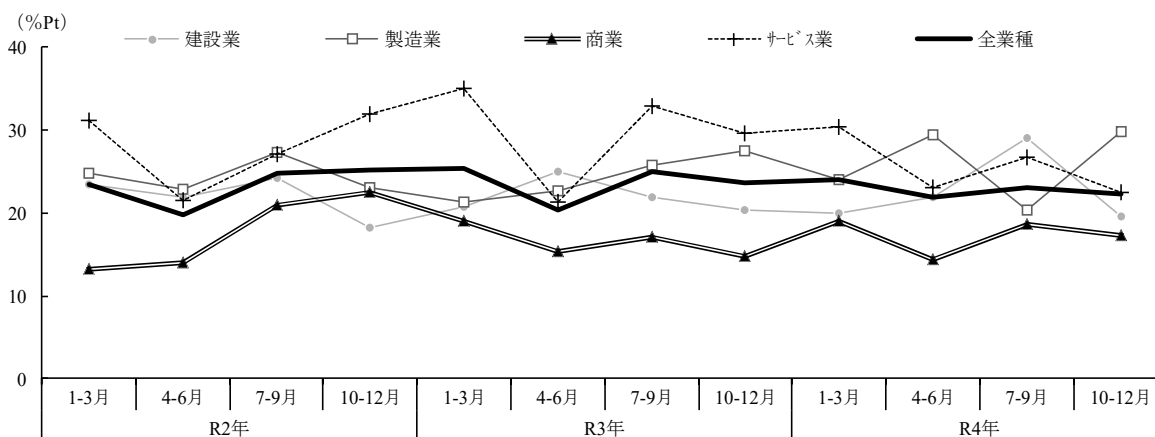
(出典) 西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

図 17 住宅着工数の推移(和歌山県)



(出典) 国土交通省「建築着工統計調査」

図 18 企業設備投資の景況感(和歌山県)



(注) 自社の業況BSI・設備投資-和歌山県
(出典) 一般財団法人 和歌山社会経済研究所

企業関連

～供給制約の影響が残存も、非製造業に回復の兆し～

ここでは、令和4年の和歌山県経済を企業活動から振り返る。

始めに、全国の状況から見ていくと、製造業は令和3年から続く、部材の供給制約の影響が残ったことに加え、中国でのロックダウンや、欧米を中心とした海外経済の減速もあり弱い動きが続いた。一方で非製造業は、飲食や宿泊などの対人接触型サービスの持ち直しを受けて、回復の兆しが窺えた。

企業の景況感を示す日銀短観の業況判断（全規模合計）を見ると、製造業は急速な金融引き締めを受けた海外経済の減速が輸出の下押し要因となり、前年後半の水準をやや下回る程度で推移した。一方、非製造業はワクチン接種の広がりや自然免疫の獲得を背景に、マインド面に改善が見られる。特に10-12月期は、全国旅行支援による旅行需要の喚起があったことに加え、水際対策の緩和を受けたインバウンドの回復など、対面サービス消費の本格的な回復が期待されたことが大きいだろう（図19）。

次に、企業活動への影響が大きい国内企業物価の動きを見ると、円安や資源高の影響を受けて大幅に上昇し、9月には42年ぶりの伸び率を記録した。品目別に見ると、輸入燃料の高騰による「電力・都市ガス・水道」が主な押し上げ要因となっているが、食料品や金属などでも国際市況が上昇したことで、幅広い業種で仕入れコストの上昇分を販売価格に転嫁する動きが見られた（図20）。

続いて、国外取引の動きについて輸出入の状況を確認すると、春以降に急速に進行した円安を受けて、輸出先での価格競争力が高まったことで、輸出金額は98.2兆円と過去最高を更新した。その一方で、資源高や円安の進行を受けて、輸入金額は118.1兆円と統計開始以来で初めて100兆円を超えた。日本は発電等に使用する化石燃料のほとんどを輸入に依存しているため、原油やLNGなどの燃料の国際価格の上昇が響いた形だ。年間を通して輸入が輸出を大きく上回る状況が続いたことで、輸出金額から輸入金額を差し引いた「貿易収支」は、▲20.0兆円と過去最大の赤字を記録した（図21）。

図19 短観(業況判断)の推移(全国)

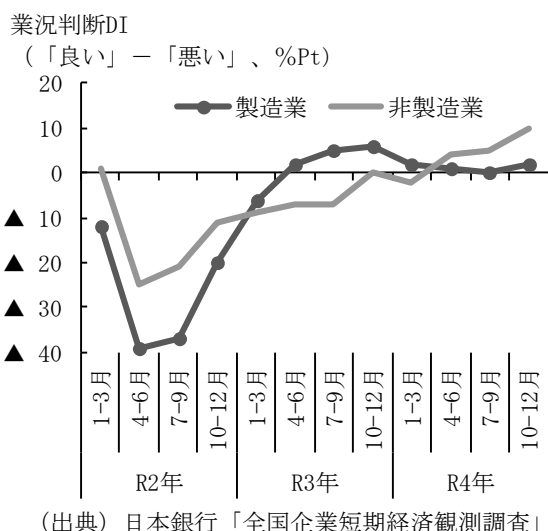


図20 国内企業物価指数の推移

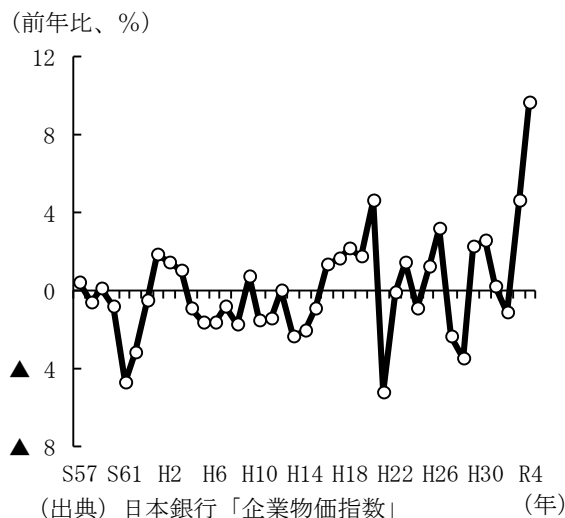
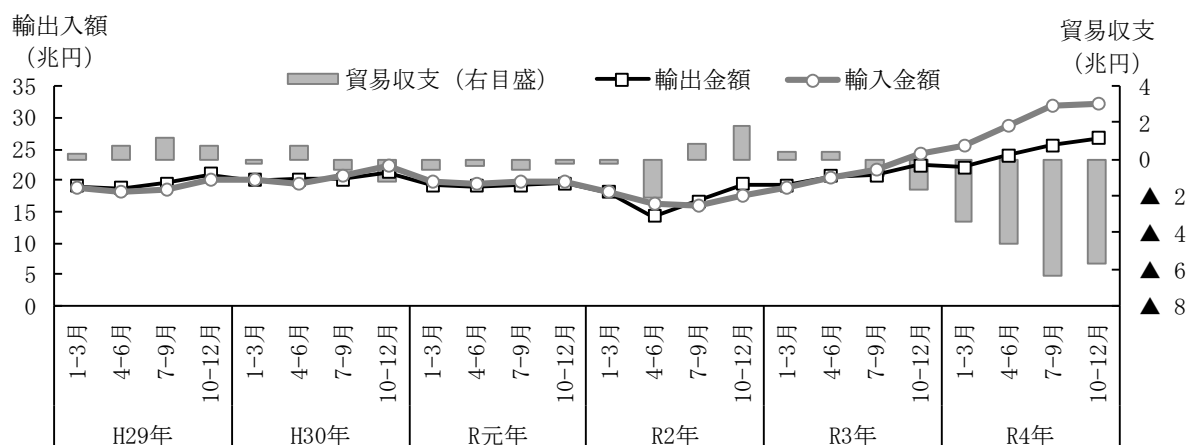


図 21 輸出入額と貿易収支の推移(全国)



(注) 貿易収支は輸出金額と輸入金額の差分

(出典) 財務省「貿易統計」

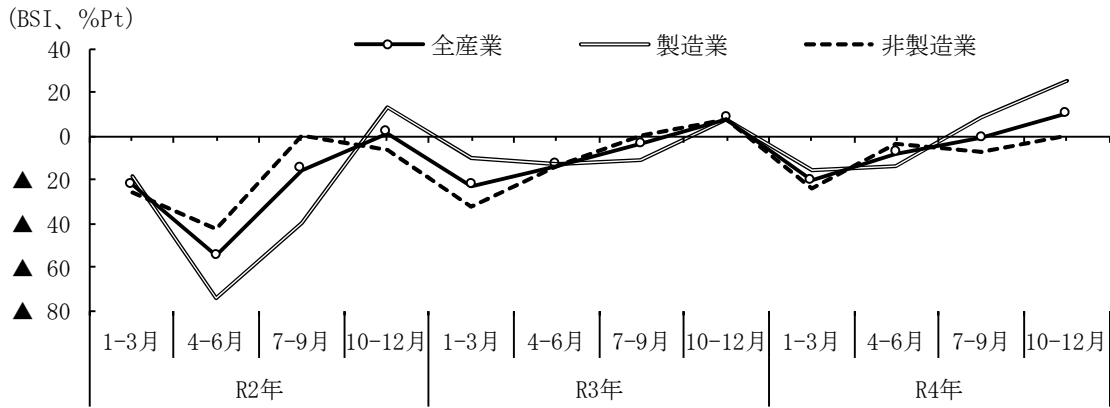
続いて、県内の企業活動は、オミクロン変異株の収束以降は、徐々に回復に向かったものの、各種部材の供給制約が残存したことに加え、原材料・光熱費・人件費等の製造コスト上昇の中、特に大幅な価格転嫁を実施できない中小企業において、収益性の悪化に強まりが見られた。また、外需向けの主要国である中国で、ゼロコロナ政策継続によるロックダウンを受けた受注の弱さや部材の供給停滞により、全ての業界に下押し圧力がかかった。

図 22 の県内企業の景況感の推移を見ると、製造業は、年後半に向かうに連れ、半導体不足に代表される各種部材の調達難は緩和に向かったことから、景況感は回復傾向で推移し、県内企業全体の押し上げ要因となった。一方で、非製造業も人流の回復により消費行動持ち直しが続いたことから、お出かけ需要に関連する業態で持ち直しの動きが見られ、10-12月期には4四半期ぶりにBSIはマイナス圏を脱した。

次に、県内の生産活動の状況を見ると、年後半には、半導体を含む部材の供給難が一部改善したことや、海外需要の回復により、汎用・業務用機械工業や生産用機械工業を中心に持ち直しの動きを強めた。また、シェールオイル・ガスなどに代表されるエネルギー資源への需要の高まりから、海外向けのシームレス鋼管の輸出が好調であったことから鉄鋼・非鉄金属工業でも増産の動きがあった。一方で、国際情勢の悪化や物価高による仕入れコスト高騰など複数の下押し要因があり、生産の抑制状態は継続したことから、産業全体ではコロナ禍前水準までの回復には至らず、令和元年対比では、年間を通してマイナス圏での推移が続いた(図 23)。

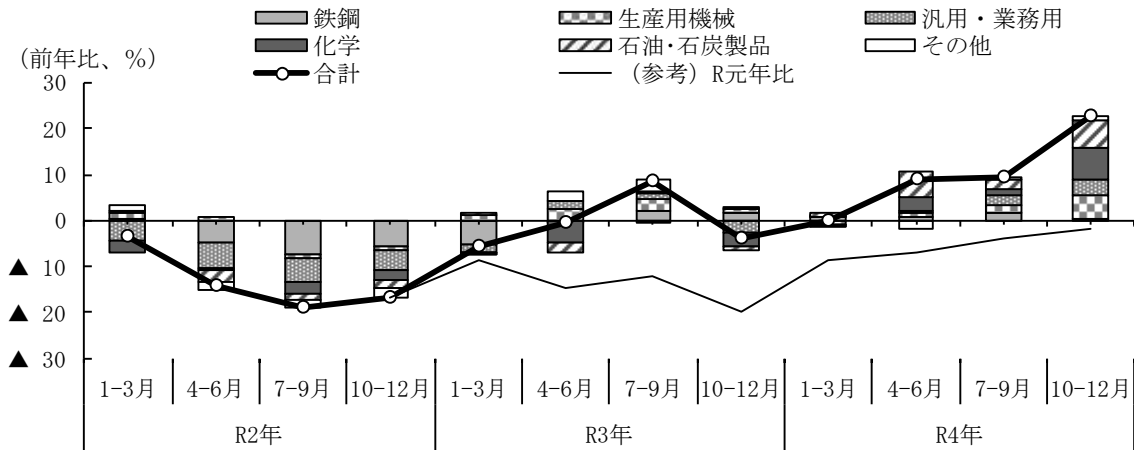
最後に、企業倒産(負債総額1,000万円以上)の状況を見ると、県内の企業倒産件数は前年から微増となったものの、コロナ前と比較すると依然として低い水準を維持していると言える(図 24)。倒産件数が記録的な低水準となった令和3年に続き、令和4年もコロナ禍で打撃を受けた中小企業が実質無利子・無担保で融資を受けることが出来るいわゆる「ゼロゼロ融資」が企業の資金繰りの下支えとなった。ゼロゼロ融資が企業の倒産を抑えた一方で、世界的な資源高や歴史的な円安を受けた燃料・原材料コスト高騰など、企業を巡る環境の変化もあった。数として多くはないものの、コスト増分を販売価格に転嫁できず収益を圧迫したことで倒産したいわゆる「物価高倒産」も倒産理由として増加傾向にあると考えられる。

図22 企業景況感の推移(和歌山県)



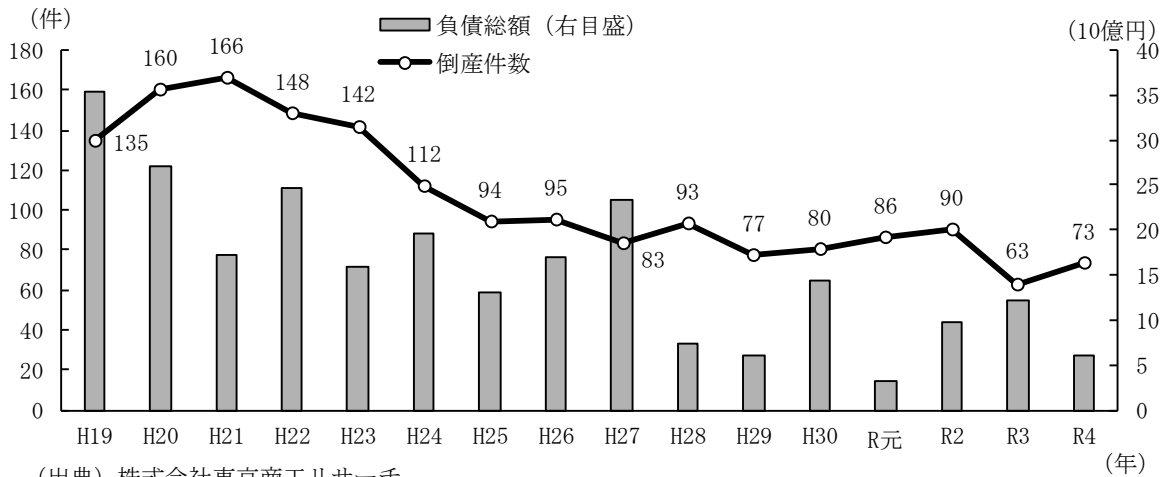
(注) データは企業の景況判断BSI (当期、全規模)
 (出典) 和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

図23 鉱工業生産指数の推移(和歌山県)



(注) データは2015年基準、原指数
 (出典) 和歌山県「鉱工業生産指数」

図24 企業倒産の推移(和歌山県)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ

労働・雇用関連

～経済活動正常化のもと、労働市場は緩やかに回復～

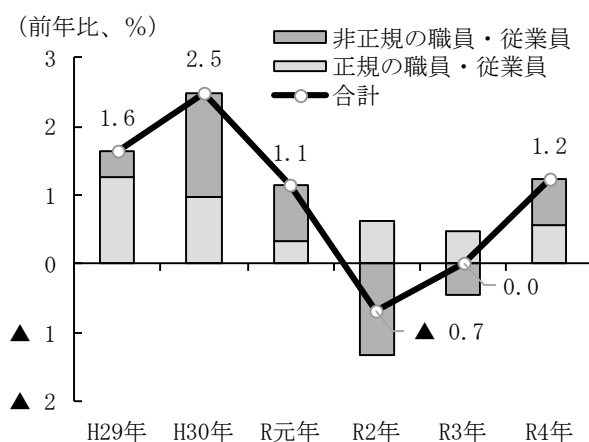
ここでは、令和4年の和歌山県経済を雇用関連から振り返る。

まずは、全国の労働市場の動きを確認する。雇用者数は、新型コロナウイルスの感染が日本で広まった令和2年には、非正規の職員・従業員が大きく減少した。しかし、その後経済活動が正常化する中で、人手不足感の高まっている医療・福祉やIT関連業種を中心に雇用者数は緩やかに増加した。また、外出需要の高まりに伴う、宿泊や飲食など対面型サービス業の業績の持ち直しもあり、令和4年の雇用者数合計は3年ぶりに前年比プラス圏となった(図25)。

次に、完全失業率の推移を見ると、コロナ拡大後の対面型サービスを中心とした雇用者数の減少により、一時的に3.0%まで悪化したが、令和4年は春以降に行動制限が実施されなかったことに加え、全国旅行支援などの需要喚起策や水際対策緩和によるインバウンド需要の回復が好影響をもたらし、令和4年末には2%台半ばまで改善している(図26)。

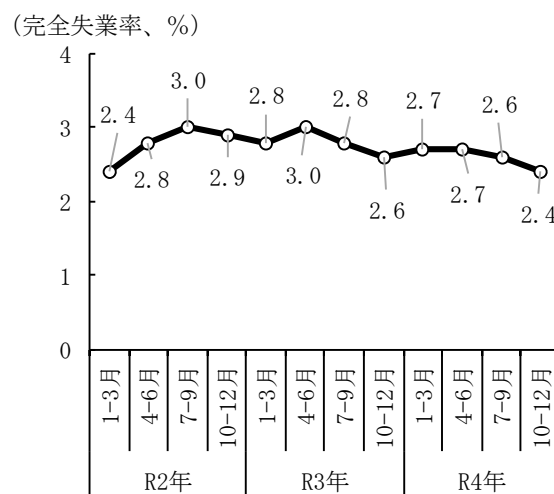
なお賃金は、経済活動の正常化に伴い、企業の業績の回復が進んだことで、残業代に相当する「所定外給与」は前年比プラス圏が続いた。さらに、「所定内給与」及び、賞与などに当たる「特別給与」についても大きく伸びを高めており、労働需給が改善したことで、賃金の伸び率は大きく高まった(図27)。このように、記録的な物価高の中でも、経済の回復が進んだことで、労働市場では全体的に持ち直しの動きが強まった。

図25 雇用者数の推移(全国)



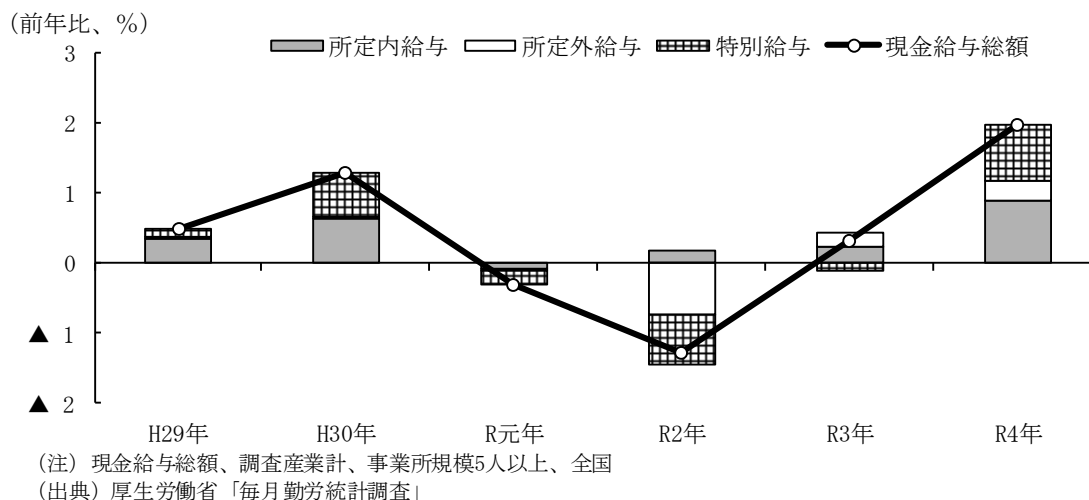
(注) 役員を除く雇用者数
(出典) 総務省「労働力調査」

図26 完全失業率の推移(全国)



(出典) 総務省「労働力調査」

図27 現金給与総額の推移(全国)



続いて、全国の状況を踏まえて、県内の労働市場の動きを確認する。まず、労働時間については、県内で2月から3月初旬にかけて、まん延防止等重点措置が発令されたことや、行動制限は実施されなかったものの、夏場にかけて感染拡大の第7波が押し寄せたことから、所定内労働時間は県内での行動制限の実施がなかった前年対比でマイナス圏となった(図28)。その一方で、第7波収束以降は水際対策の緩和や全国旅行支援が実施されるなどWithコロナの機運が高まったことで、対面型サービス業を中心に人手不足感が強まり、所定外労働時間の前年対比の伸びにつながった。

続いて、県内労働者の賃金の動きについて確認する。令和4年の本県の最低賃金は889円と、前年から30円の引き上げとなった(図29)。全国と同様に、過去対比で大きく上昇した形で、最低賃金制度の影響が大きいパートタイム労働者を中心に、賃金全体の押し上げ圧力となっている。次いで、賃金指数の動きを見ると、コロナ禍からの回復が進む中で、宿泊や飲食などの対面型サービス業で人手不足感が鮮明となったことで、名目賃金は2年連続の前年比プラス圏となった。その一方で、物価の伸びが下押し要因となり、実質賃金は前年比▲0.4%と、前年から微減となった(図30)。

最後に、求人・求職の状況を見ると、求職者数が伸び悩む中、企業の手不足感の強まりを背景に求人数が増加傾向にあることで、有効求人倍率の回復が進んだ(図31)。県内で感染が拡大した7月下旬以降も、これまでの感染拡大期に実施された行動制限が行われなかったことや、11月まで雇用調整助成金の特例措置が継続されたこともあり、年内を通して企業の求人意欲に弱さは見られず、有効求人数は高い水準を維持した。特に、年後半については、水際対策緩和等による人流の回復に加え、最低賃金の引き上げを受けて、扶養控除を意識した勤務時間調整の動きも出たことで、人手不足感が加速し、求人数の押し上げに寄与したと見られる。

人手不足感が強まる中、企業側も外国人労働者への対応を変化させてきており、従来の中心地域であったベトナムに加え、インドネシアやネパールといった他のアジア地域にかけても就労者探しを拡大している状況になっている。特に県内の外国人労働者数の増加率は前年比+12.6%と、近畿2府4県において最大の伸び率となっており、日本人労働者数の減少分を外国人労働者でカバーする動きが見受けられた(図32)。

図 28 労働時間の推移(和歌山県)

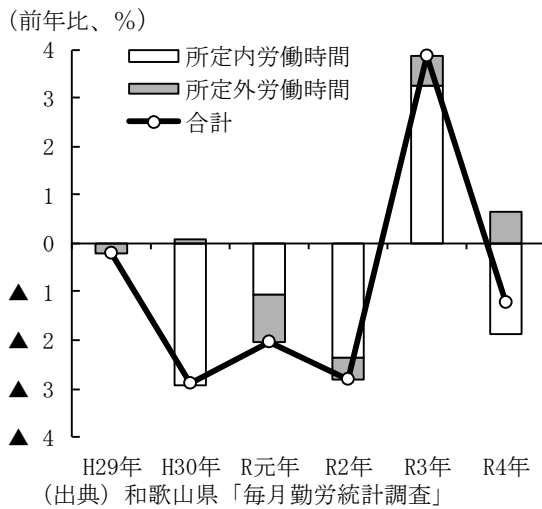


図 29 最低賃金の推移

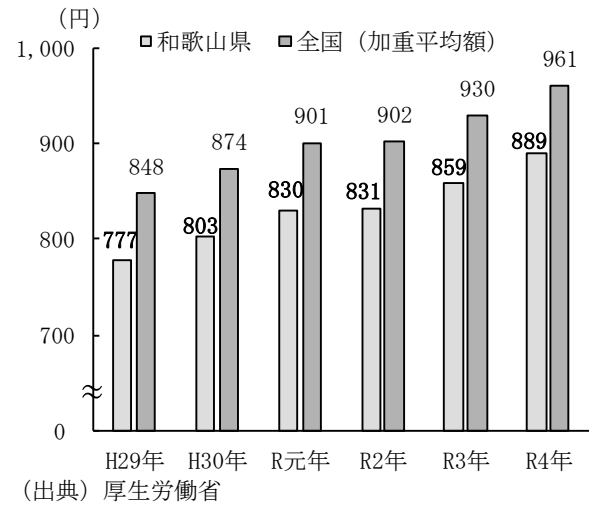


図 30 実質賃金の推移(和歌山県)

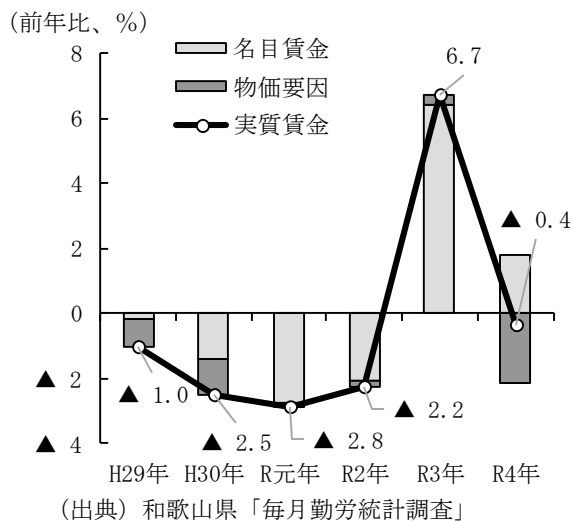


図 31 有効求人倍率の推移(和歌山県)

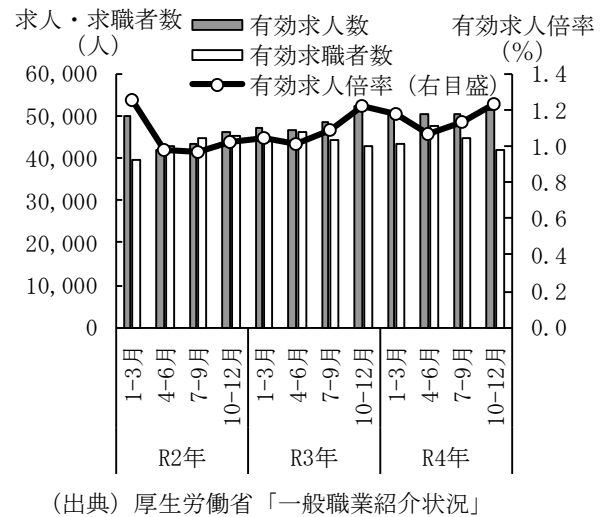
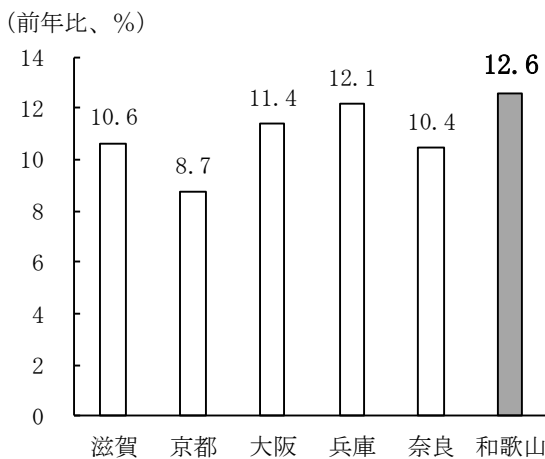


図 32 外国人労働者数の増加率



(注) 令和4年10月末時点

(出典) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況まとめ」